



～ 在ハンガリー日本大使館 ～

2012 年 3 月

- Monthly Review -

全 23 頁

政治・経済月報(2月号)

政治・内政

- オルバーン首相が恒例の年次所信表明演説を行い, 中間層及び低所得者層の保護を強調
- ハンガリー政府, EU法違反是正手続きにおける指摘事項につき欧州委員会に回答

政治・外交

- クヴェール国会議長, UAE及びサウジアラビアを公式訪問
- 国会, クロアチアEU加盟条約を賛成多数で批准

経済・社会

- マレヴ航空: 営業停止
- 国会: 新EU財政協定への参加を可決
- 欧州委員会: ハンガリー向けEU結束基金の供与一部凍結を提案

インフレ率	(y/y)	(2012 年 1 月)	5.5% (食品: 5.5% エネルギー: 6.4%)
		(2011 年平均)	3.9% (食品: 6.6% エネルギー: 5.7%)
賃金上昇率	(y/y)	(2011 年 12 月)	10.1% (民間: 9.5% 公的: 10.7%)
		(2011 年平均)	5.2% (民間: 5.3% 公的: 3.8%)
鉱工業生産	(y/y)	(2011 年 12 月)	+ 2.1%
		(2011 年平均)	+ 5.4%
失業率(15-74 歳)		(2011 年 11 月 ~ 2012 年 1 月平均)	11.1%
政策金利		(2012 年 2 月末)	7.00% (1 ~ 2 月は変更なし)
10 年国債利回り			8.60%
為替相場	(月中平均)		・ 1 ユーロ = 290.61 フォリント
			・ 1 ドル = 219.57 フォリント
			・ 1 フォリント = 0.36 円

《今月のトピックス》

内 政

- 1 「新劇場」の人事をめぐるデモ
- 2 チュルカ・ハンガリー正義・生活党党首死去
- 3 オルバーン首相：年次所信表明演説
- 4 欧州議会の決議に対するハンガリー政府の反応
- 5 重要法のEU法違反是正手続きをめぐる動き
- 6 ジュルチャー二元首相の年次所信表明演説
- 7 政府：新国家安全保障戦略（NBS）策定
- 8 首都裁判所：ブダペスト7区不動産疑惑に関する判決
- 9 国会：新たに18の団体を宗教法人に認定

外 政

- 1 ハンガリー要人のUAE及びサウジアラビア訪問
- 2 マルトニ外相のモルドバ訪問
- 3 ヨッビク国会議員の反ユダヤ発言
- 4 ハンガリー・ドイツ外相会談
- 5 ハンガリー・クロアチア関係
- 6 ハンガリー・ゲルジア首脳会談
- 7 ハンガリー・チェコ外相会談
- 8 ハンガリー・コソボ外相会談

経 済

- 1 1月の購買担当者指数は49.8ポイントと上昇
- 2 1月の国内新車登録台数は対前年同月比30%増の大幅増加
- 3 マレヴ航空：営業停止
- 4 首相府長官：IMF・EUとの金融支援合意見込みにつき言及
- 5 国家土地管理基金：1,500の農業者に農地を貸出し
- 6 2011年9月末・12月末の政府総債務残高対GDP比は80%超
- 7 国家経済省：1月の一般政府財政収支は1,073億フォリントの黒字
- 8 1月末迄の外貨建て住宅ローン一括繰上返済履行者は約14万人
- 9 中央銀行：1月末の外貨準備高は前月末に比べ5.27億ユーロ減少
- 10 オルバーン首相：韓国との原子力平和利用協定に向けた準備を指示

- 11 ノキア：コマールム工場の従業員 2,300 名の解雇を発表
- 12 IMF：ハンガリーの経済政策は安定化と成長に焦点をあてるべき
- 13 GKI 社：新規雇用を計画しているハンガリー企業はごく僅か
- 14 オルバーン首相：新 EU 財政協定参加の支持を議会に要請
- 15 中央統計局：1月の消費者物価指数は 5.5%に上昇
- 16 中央統計局：2011 年通年の GDP 成長率は 1.7%
- 17 国家経済省：外貨建て債券発行は IMF・EU との合意成立待ち
- 18 欧州委員会：約 5 百万ユーロの農業補助金の返還を要請
- 19 オルバーン首相：グルジア・ギラウリ首相と AGRI の重要性を確認
- 20 2011 年に農作物の生産者価格が 19% 上昇
- 21 ハンガリー保険会社協会：2011 年の収入保険料は 2.7% の減収
- 22 国営電力会社 MVM：サウスストリーム事業会社株の取得決定
- 23 国会：新 EU 財政協定への参加を可決
- 24 国営採鉱会社：豪会社とウラン炭鉱の JV を設立
- 25 欧州委員会：ハンガリー向け EU 結束基金の供与一部凍結を提案
- 26 欧州委員会：2012 年ハンガリー GDP 成長率を - 0.1% に下方修正
- 27 ハンガリー国債：期間 5 年 CDS スプレッドは 2012 年最小値を記録
- 28 Moody's 社：EU 結束基金の供与一部凍結提案は credit negative
- 29 中央銀行：基準金利 7.0% に据置き
- 30 中央統計局：失業率は 11.1% と前月から 0.4% 上昇

その他

- ・ 2 月の為替・金利動向
- ・ 2 月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

本資料は当該月間の
ハンガリー紙等の報道を
ベースにとりまとめたも
のです。

内 政

1 「新劇場」の人事をめぐるデモ（1日）

タルローシュ・ブダペスト市長が昨年10月に任命した反ユダヤ主義思想家であるドゥルネル・ジュルジ氏の「新劇場」総支配人就任に際し、新劇場前で開かれた「ハンガリーレジスタンス・反ファシスト同盟」（MEASZ）主催の抗議デモに約300人の市民が参加した。また、極右集団も同デモに反対するデモを実施し、両グループの間で小競り合いが生じた。なお、同日、指揮者のフィッセル・アーダームが欧州議会人民党グループの議員らに書簡を送り、本件に注意を払うよう呼びかけた。

2 チュルカ・ハンガリー正義・生活党党首死去（4日）

極右政党ハンガリー正義・生活党（MIEP）党首で、体制転換時にハンガリー民主フォーラム（MDF）の設立に関わったチュルカ・イシュトヴァーン氏が死去した（享年78歳）。同氏は、社会主義時代は作家・劇作家として活躍していたが、反体制的・反ユダヤ的な発言をしたことから70年代から80年代にかけ弾圧された。体制転換時にはMDFの設立に関わり、91年から92年にかけては同党副党首であったが、党首脳部との対立により93年に除名され、同年、NATOやEUへの加盟に反対する極右政党MIEPを設立した（当館注：同党は、98年から02年まで国会に野党として14議席を保有）。2006年の国政選挙ではヨッビクと選挙協力したが、議席獲得はできなかった。最近では、昨年10月、新劇場の総支配人に任命されたドゥルネル氏がチュルカ氏を同劇場のコミッショナーに指名し、2日、同劇場の会合において、チュルカ氏は、劇団員に対し政治的立場に関わらず互いに協力するよう手紙で呼びかけていた。

3 オルバーン首相：年次所信表明演説（7日）

オルバーン首相は、年次所信表明演説を行った。同首相は、1999年以来フィデスの党首として毎年年次所信表明演説を行っており、今回はブダペスト市内の会議場で行われ、14回目の演説となった。主な概要は次のとおり。

(1)安全な生活を保障できるよう自立した中間層を創出すると同時に、低所得者層に対しても生活の向上の可能性を開くことが重要な目標である。

(2)ハンガリーの企業をハンガリーから締め出すことなく逆に職と価値を産み出す外国企業のみを政府は支持する。今後も政府は、法人税の19%から10%

への引下げに向けて努力する。

(3)年金受給者に対しては、将来に亘っても年金を創出することを可能とする政府の中間層を保護する政策を支持するよう求める。

(4)新憲法には、国家が無責任な債務増加に再び陥らないよう国家債務増加に歯止めをかける義務が盛り込まれた。

(5)政府より左に位置する政治勢力は国家としての自己の放棄を目指しており、また、政府より右に位置する政治勢力は、如何なる者とも如何なる合意もする意思がない。一方、政府は、冷静な思考をもってハンガリーと共にあり、国益のために闘い、協議・合意することもできる。

4 **欧州議会の決議に対するハンガリー政府の反応** (16日)

(1) 欧州議会による決議

16日、欧州議会は、ハンガリーの民主主義、法治国家、人権及び社会的権利の享受、チェック・アンド・バランス機能、平等、差別の廃止等に関し重大な懸念を表明するとともに、ハンガリー政府に対し、欧州委員会、欧州理事会、ヴェニス委員会の立場に従って関連する法律を修正するよう求める「ハンガリーにおける最近の政治的進展」と題した決議を採択した。

(2) 政府の反応

これに対し、コヴァーチ行政・司法省政府広報担当次官は次のとおり反論した。

「ストラスブールで採択された法的責任を伴わない決議は、明らかに政治色が強いものであり、ハンガリー政府は全ての観点から、特にEUの基本的原則に関する問題は全くないという点から同決議を受け入れることはできない。ハンガリーは、EUにおいて遵守されなければならない全ての価値が遵守されている民主的な法治国家である。」

5 **重要法のEU法違反是正手続きをめぐる動き** (17日)

政府は、1月に欧州委員会によってEU法違反と認定された3つの事項(中央銀行の独立性、情報保護当局の独立性、裁判官の定年退職年齢の規定)及び、欧州委員会によって疑問が呈されている司法制度の運用及びメディアの状況に関する回答を欧州委員会に送付した(当館月報2012年1月号6~8頁参照)。政府公式ウェブサイトは、欧州委員会が今後も客観的で公正で二重基準を排除した法律的及び専門的な評価を下すことを期待するとともに、政府が引き続き欧州の価値にコミットし、EUの諸機関と協議する準備ができて

いる旨コメントしている。

6 **ジュルチャー二元首相の年次所信表明演説** (21日)

民主連合(DK)党首のジュルチャー二元首相は、ブダペスト市内のホテルで8回目となる年次所信演説を行い、政権与党による憲法制定についてフィデスは有権者から委任を得ておらず、オルバーン体制は非合法であると述べ、政権与党を批判した。また、オルバーン首相が寡頭制である「反ハンガリー」を創っており、自分たちの課題がオルバーンを単に打ち負かすことではなく、ハンガリー市民の多様性の勝利である旨述べた。

7 **政府：新国家安全保障戦略(NBS)策定** (21日)

外務省は、2月8日に政府が新国家安全保障戦略(NBS)を採択した旨発表した。前戦略が採択された2004年以降、EUによるリスボン条約(2009年)、NATOによる新戦略概念(2010)の採択等によって安全保障環境が変化したことから今回新戦略が策定されることになった。

新戦略においては、EU及びNATOの一員であることがハンガリーの安全保障戦略の中心であることに触れるとともに、国境外ハンガリー系住民も安全保障戦略において重要な地位を占めることを強調している。また、ハンガリーやその同盟国に対する伝統的な軍事攻撃のリスクは小さいと評価する一方、安全保障上の脅威・課題として、地域紛争、テロ、サイバー犯罪、エネルギー安全保障、自然・工業災害等を列挙している。

8 **首都裁判所：ブダペスト7区不動産疑惑に関する判決** (24日)

首都裁判所は、2003年から2009年にかけてブダペスト7区が所有していた区内の不動産を不当に安い価格で払い下げ、多額の損害を区に与えたとして2010年11月に起訴された被告25名に対し判決を下した。裁判所は、フンヴァルド元7区区長(社会党)に対し資金乱用の罪で懲役1年6か月の実刑判決を、ガール元7区予算委員会委員長(自由民主連合)に対し詐欺、収賄、資金乱用、職権乱用の罪で懲役8年6か月の実刑判決を下した。フンヴァルド元区長は既に2年以上勾留されていたため即日釈放された。裁判終了後、同元区長は、欧州人権裁判所が数週間以内に自身の不当勾留を認定し、ハンガリー政府に対し補償を命じる可能性がある旨述べた。なお、検察、被告側とも控訴する意向を示した。

9 国会：新たに18の団体を宗教法人に認定（27日）

国会は、与党による賛成多数で、昨年12月末に採択された新教会法に基づき、その際に認定された14の宗教法人に加え、キリスト教宗派、イスラム教団体、仏教団体等合計18の団体を宗教法人に認定することを決定した。同時に66の宗教団体は宗教法人として認められず、それら団体は3月1日付で宗教法人格を失うことになる。なお、野党は採決に参加しなかった。新教会法は昨年7月に採択されたが、その後、憲法裁判所による違憲判決が下され、昨年12月に修正を経て再度採択された（当館月報2011年7月6頁参照、12月4頁～5頁参照）。修正の結果、宗教法人認定に係る審査は、当初予定されていた行政・司法省ではなく、国会人権・マイノリティー・宗教委員会がすることとなり、同委員会の提案に基づいて、国会が3分の2以上の賛成で認定することになった。また、1,000人以上の署名、最低100年間に亘る世界的な宗教活動あるいは最低20年間に亘るハンガリーにおける宗教活動実績等の条件を満たした宗教団体が国会人権・マイノリティー・宗教委員会に宗教法人認定の審査を申し込むことができる。

外 交

1 ハンガリー要人のUAE及びサウジアラビア訪問（1月30日～25日）

（1）ロガン・フィデス国会議員のUAE訪問

2日、ヨッビクのシラージ国会議員は、ロガン・フィデス国会議員（ブダペスト市第5区長）及びハボニ首相顧問がアラブ首長国連邦（UAE）のアブダビを訪問したとの情報を得た旨記者会見で明らかにし、「ロガン議員はこの旅行が私的なものか公的なものなのか明らかにすべきである。」と述べた。これに対し、ロガン議員は、「UAEからの招待に応じて、1月30日から2月1日にかけて、国会経済委員会委員長として訪問した。往復航空券は自費負担、その他のプログラムに係る費用については半額負担した。私的旅行ではあるが、ビジネスや政界の指導者たちと会談するなど、プログラム自体は公的なものであった。」と述べ、同旅行が、2月下旬にクヴェール国会議長がUAEを訪問する際の準備として組まれたものであることを明らかにした。

また、インターネット・ニュースポータル origo.hu によれば、ハボニ首相顧問は「センメルヴァイス大学代表団の長」として、UAEの湾岸医科大学を訪問し、両医科大学生の相互交流等につき意見交換したほか、同国政治家たち

と将来的なオルバーン首相のUAE訪問の可能性について協議したとされる。

(2) クヴェール国会議長のUAE及びサウジアラビア訪問

23日、クヴェール国会議長はドバイを訪問し、アフマド・アル＝ムルUAE国民評議会議長、アル・グライル・ドバイ貿易産業局局長らと会談し、両国経済関係の発展のために必要不可欠な政治的条件を両国議会レベルの外交によって整備することで合意した。クヴェール議長は、「ハンガリーにとって、年間の貿易総額で20億ドルを超えるUAEは、アジアにおける重要な貿易相手国である。」と述べた。

続く24日、クヴェール議長はサウジアラビアを公式訪問した。アル＝セイク衆議院（シューラ）議長は、リヤド空港まで自ら迎えに出向くなど、クヴェール議長の来訪を歓迎し、「自国の伝統を守り、道徳観念を高めているハンガリーの努力を高く評価している。」と敬意を表した。クヴェール議長は、「伝統とモダニティは相互に排他的な概念ではない。金融及び財政の危機の元凶は、まさに倫理の問題である。」と述べた。

クヴェール議長は翌25日、リヤドで開催中のG20にオブザーバー参加したほか、チチェク・トルコ大国民議会議長、キンセラ・カナダ上院議長らと会談した。

2 マルトニ外相のモルドバ訪問 (2～3日)

ハンガリーとモルドバの国交樹立から20周年の節目にモルドバを公式訪問したマルトニ外相は、首都キシニョフでレアンカ・モルドバ副首相兼外相と会談した。マルトニ外相は、「ハンガリーは、モルドバの独立を最初に承認し、キシニョフに公館を開設した国の一つである。これまでハンガリーはモルドバの欧州統合プロセスの進展のために尽力してきたが、その功績をモルドバが高く評価してくれるのは大変喜ばしい。今後も両国の利益に資するような協力関係の構築に努めていく。」と述べた。

また、マルトニ外相はルプ・モルドバ国会議長（臨時大統領）とも会談した。

3 ヨッビク国会議員の反ユダヤ発言 (2～5日)

(1) ドイツのニュース・ポータルThe Jewish Chronicleは2日、ヨッビクのジェンジェシ・マールトン国会議員のインタビュー記事を掲載した。ジェンジェシ議員は、「第二次大戦下のハンガリーで40万人のユダヤ人が殺害もしくは国外移送されたかどうか、本当のところ疑問である。」とホロコーストの存在に疑義を挟む発言をしたほか、イスラエルのパレスチナに対する扱いこそ「ナ

チス体制」そのものであるとして、イスラエルを敵視する見解を披歴した。また、イランについては、「極めて平和な国家であり、ありとあらゆる物や人に対して戦争を仕掛けてきたイスラエルと違い、一度も戦争を始めたことがない。私はいつでも脅かされている側（イラン）の味方をする。」と擁護した。

(2) 5日、ハンガリー外務省は、ジェンジェシ議員の見解を否定する声明を発出した。概要次のとおり。

ア ハンガリーは、第二次世界大戦期にハンガリー在住のユダヤ人が虐殺されたことを、前代未聞の悲劇と捉えている。ハンガリーは、ホロコーストを否定するような如何なる行為も拒絶する。

イ 体制転換以降のハンガリー外交は、イスラエルの安定のために尽力してきた。解決を目標とした真の対話が継続されることによって、イスラエル・パレスチナ間の紛争状態が和平に向かうことを期待する。

ウ ハンガリーは、イラン情勢に関し、EU及びNATO諸国と同じ懸念を抱いており、ハンガリー自身同盟国として活発に政策を立案し、これを実施する。

エ ハンガリーは、一極右政党の無責任な意見表明をハンガリー政府の政策と誤解し、混同するような悪意に満ちた試みがあれば、昨今見られるヒステリックな反ハンガリー・プロパガンダ同様、これを拒絶する。

4 ハンガリー・ドイツ外相会談 (7日)

ハンガリー・ドイツ友好条約締結から20周年の節目に当たり、ドイツを公式訪問したマルトニ外相は、首都ベルリンでヴェスターヴェレ独外相と会談した。両外相は、二国間関係をはじめ、昨今のEUや中東の情勢につき議論した。マルトニ外相は、「非EU圏諸国を含む殆どのEU加盟国が、新EU財政協定に署名する見通しであり、まさにドイツ外交の多大な成果である。」と述べた。ヴェスターヴェレ外相は、「様々な法規をめぐり、疑念や不安が渦巻いているという事実にはハンガリーは直視すべきだ。EU法と調和させる方向で法改正することも、ハンガリーの利益に繋がる。」と述べた。

5 ハンガリー・クロアチア関係 (13~24日)

(1) ハンガリー国会：クロアチアEU加盟条約を批准

ハンガリー国会は13日、クロアチアEU加盟条約の批准につき採決を行い、賛成多数（賛成334、棄権5）で可決した。同条約の批准は、EU加盟27か国中スロバキアに次いで2番目。クロアチアのプシッチ外務・欧州問題相は、マルトニ外相に電話で謝意を伝えた。

(2) ハンガリー・クロアチア外相会談

24日、マルトニ外相は、ハンガリーを公式訪問中のプシッチ・クロアチア外務・欧州問題相と会談した。マルトニ外相は、「クロアチアのEU加盟はハンガリー・クロアチア関係の新たな一章の始まりである。クロアチアのEU加盟が、両国関係及び地域間協力の推進力になると信じているからこそ、ハンガリーはクロアチア加盟条約を批准した最初の国々に名を連ねた。」と歓迎の意を表明したほか、両国経済及び地域協力のあり方に関し、「ハンガリーは、近い将来クロアチアで始まる広範なインフラ整備に参画する予定であり、特にエネルギー分野を重視している。」旨明らかにした(25日付『マジャル・ヒーラプ』紙は、両外相がクロアチアINA社及びハンガリーMOL社の両石油会社の協力関係を促進させることで合意したと報じている。)。プシッチ外務・欧州問題相は、「長いEU加盟プロセスにおいて、ハンガリーがクロアチアを支援してくれたこと及び加盟条約を批准してくれたことに対して謝意を表したい。クロアチアのEU加盟は、西バルカンの国々にとってのモデルケースになり得る。クロアチアは、EUへの加盟を目指す国々に対し、支援の手を差し伸べることを惜しまない。」と述べた。クロアチア外務・欧州問題省によれば、同相は、シュミット大統領、ナブラチチ副首相兼行政・司法相等とも会談を行った。

6 **ハンガリー・グルジア首脳会談** (16日)

16日、オルバーン首相はギラウリ・グルジア首相とブダペストで会談した。オルバーン首相は、ハンガリーがグルジアのNATO加盟を全面的に支持することを強調するとともに、グルジアの領土と主権の安定に向けた支援を惜しまない旨伝えた。ギラウリ首相は、シュミット大統領及びクヴェール国会議長とも面会した(関連記事: III 経済 19)。

7 **ハンガリー・チェコ外相会談** (21日)

マルトニ外相はチェコを公式訪問し、シュヴァルツェンベルク同国外相と会談した。シュヴァルツェンベルク外相は、「ハンガリーとチェコの関係は、千年の歴史において最高に良好である。」と評価したほか、EUのハンガリー新憲法に対する決議に関して、「ハンガリーの自由と民主主義が脅かされているということはない。」とハンガリー政府を擁護する発言をした。

マルトニ外相は、国外から寄せられるハンガリー政府への批判に関して、「ハンガリー情勢について様々な見解はあるだろう。しかし、ハンガリー人の民主主義に対するコミットメントについて疑問視されることについては看過できな

い。」と述べた。

8 **ハンガリー・コソボ外相会談** (27日)

ブリュッセル訪問中のマルトニ外相は、ホジャイ・コソボ外相と会談した。マルトニ外相は会談後、「コソボを『黒斑』のままにしておけない、EUへと接近させる必要がある。コソボもまた、同国とEUとの間で安定化と協力に関する協議が開始されることを望んでいる。」と語った。

経 済

1 **1月の購買担当者指数は49.8ポイントと上昇** (1日)

ロジスティックス購買・在庫管理協会 (HALPIM) は、製造業の全体的な景況感を表す購買担当者指数 (PMI; 以下いずれも季節要因調整後数値) が、2011年12月の48.6ポイントから2012年1月は49.8ポイントに上昇したと発表。この数値は、前年同月 (2011年1月) の54.7ポイント及び過去15年平均の52.2ポイントと比較して相対的に低い数値となった。

なお、PMI数値は、2011年10月以降、50ポイントを下回る水準が続いている。

2 **1月の国内新車登録台数は対前年同月比30%増の大幅増加** (1日)

調査会社 Datahouse 社は、2012年1月の国内新車登録台数が対前年同月比30.3%増の6,024台に増加したと発表。自動車登録税率が1月から引き下げられることが決定していたため、買い控えをしていた購入者が1月に入り購入・登録に動いたことが主因。

車種別では、乗用車が同43.9%増 (4,934台)、小型商用車が同20.6%増 (879台)、大型商用車が同58.5%減 (162台)、二輪車が同20%減 (46台)、バスが同62.5%減 (3台) となった。

3 **マレヴ航空：営業停止** (3日)

ハンガリーのフラッグ・キャリアであるマレヴ航空は、同社HPに全便の運航を停止することを発表し、その営業を停止した。同HPによれば、同社は、過去数日に発表された情報によりサービス・パートナーから信頼を失い、多く

の支払いを求められ、資金繰りがつかなくなるとされる。同社は、前政権下において民営化されたものの、経営不振により存続が続いていたことから 2010 年に再国有化が行われた。1 月 9 日、この過程で行われたハンガリー政府からの同航空への資本注入や金融支援が E U 競争法などに抵触するとして、欧州委員会がハンガリー政府に対して資金回収を命じていた。

4 **首相府長官：IMF・EUとの金融支援合意見込みにつき言及**（4 日）

ヴァルガ首相府長官は、今後 1～2 か月以内に、IMF 及び EU との間で、総額 150～200 億ユーロ規模の予防的金融支援パッケージが合意に達する見込みと発言した。

同長官は、金融支援パッケージ合意がもたらす安心感が、為替レートの安定化、国債利回りの低下を引き起こし、数百億フォリント規模の予算抑制につながると述べた。

なお、ハンガリーの資金流動性については、緊急支援が必要であった 2008 年秋の状況とは異なっており、IMF 及び EU に対しては、あくまでも予防的な金融支援を求めていると強調した。

5 **国家土地管理基金：1,500の農業者に農地を貸出し**（4 日）

国家土地管理基金が国内 1,500 の農業者と国有地の賃貸契約を行うことが明らかとなった。発表されていた 6.5 万ヘクタールの募集のうち、3.3 万ヘクタールの申込みが行われた。ファゼカシュ地方開発相は、貸し出される国有地について中小規模・家族経営農業で適切に使われ維持されることの重要性を強調。また、公共の利益のために国の資産を活用することが本件の目的であるとした。

6 **2011 年 9 月末・12 月末の政府総債務残高対 GDP 比は 80%超**（6 日、17 日）

欧州委員会統計局（Eurostat）は、ハンガリーの一般政府総債務残高対 GDP 比が、2011 年 6 月末の 77.8% から同年 9 月末は 82.6% に上昇したと発表。9 月末の数値は、EU 平均である 82.2% を上回る水準になった。

他の EU 諸国に関しては、ギリシャの 159.1% が最も高く、イタリアの 120%、ポルトガルの 110.1% が続いている。他方、数値が最も低かったのはエストニアの 6.1% で、ブルガリア 15%、ルクセンブルク 18.5% 等となった。

17 日、ハンガリー中銀は、2011 年 12 月末時点における一般政府総債務残高

対 GDP 比が 80.3%になったと発表。2011 年 3 月に発表された構造改革パッケージ「セール・カールマーン・プログラム」では、同比率を 2011 年 12 月末までに 75.5%まで低下させることを目標としていた。

7 **国家経済省：1月の一般政府財政収支は1,073億フォリントの黒字**（7日）

国家経済省は、2012年1月における一般政府（地方政府を除く）の財政収支が1,073億フォリントの黒字になったと発表した。

財政収支の内訳では、中央政府が853億フォリントの黒字、社会保障基金が14億フォリントの黒字、特別国家基金が206億フォリントの黒字となった。

歳入面では、2012年1月よりVAT率が25%から27%に引き上げられる直前の2011年12月に駆け込み需要があった結果、VATからの税収が大幅に増加した。他方、歳出面では、EUプログラムへの支払時期が数か月後ろ倒しになったことや例年1～2月に支払っていた農業・環境部門への補助金を2011年12月に前倒しして支払ったこと等が歳出の抑制につながる結果となった。

8 **1月末迄の外貨建て住宅ローン一括繰上返済履行者は約14万人**（7日）

金融監督庁（PSZAF）は、外貨建て住宅ローン債務者救済策に関し、同救済策が発効した2011年9月29日から2012年1月31日迄で、141,976人の債務者が一括繰上返済を履行したと発表した。

当該一括繰上返済による元本返済額は、固定為替レートで計算した場合で7,760億フォリント、現行（7日時点）の為替レートで計算した場合で1兆737億フォリントと算出され、差額の約3,000億フォリントが銀行の損失額となる計算。

一括繰上返済履行者の通貨建て別内訳は、スイスフラン建てが96%と大半を占め、残りはユーロ建てないし円建てとなっている。

なお、一括返済申込期限は2011年12月30日と設定されていたが、申込みをした債務者は申込日から60日以内に返済を履行しなければならない旨定められていることから、一括繰上返済履行者の増加に伴って銀行の損失額はさらに増大していく見込み。

9 **中央銀行：1月末の外貨準備高は前月末に比べ5.27億ユーロ減少**（7日）

中銀は、2012年1月末におけるハンガリーの外貨準備高が、前月末時点より5.27億ユーロ減少して372.47億ユーロになったと発表した。

外貨建て住宅ローン債務者救済策（固定為替レートでの一括繰上返済）に関連し、中銀が市中銀行に対し約 5.7 億ユーロ規模のユーロ売りを実行したことが減少の主因。

なお、1 月末の外貨準備高は、前年同月末（2011 年 1 月末）時点との比較では 36.32 億ユーロ増の水準となっている。

10 **オルバーン首相：韓国との原子力平和利用協定に向けた準備を指示**（7 日）

7 日付官報において、オルバーン首相が、原子力の平和利用に関してハンガリー・韓国間の協定の設立に合意したこと、国家開発省と外務省に対して協定の締結に向けた必要な協議や準備を進めるよう指示したことが公表された。マルチ外相は、2011 年 6 月、韓国と二国間協議を行っており、その中ではパクス原発の拡張についても話題になったとされている。

11 **ノキア社：コマーロム工場の従業員 2,300 名の解雇を発表**（8 日）

フィンランド系携帯電話機メーカー・ノキアは、グローバル経営方針として、フィンランド、メキシコのスマートフォン工場とともに、ハンガリーのコマーロム工場で人員削減を行うと発表した。同工場で働く約 4,400 名のうち、2,300 名が 2012 年末までに解雇される予定。同社によれば、今後、よりサプライヤーの多いアジアにスマートフォンの組立工場を集約することで迅速に製品を市場に届けることが可能となる一方、コマーロム工場は地域のソフトウェアのカスタマイズや物流業務の拠点として重要な役割を担うだろうとしている。

12 **I M F：ハンガリーの経済政策は安定化と成長に焦点をあてるべき**（9 日）

I M F ハンガリー事務所イワシェンコ代表は、ハンガリーの経済政策は経済の安定化と成長に焦点をあてるべきと発言した。

同代表は、I M F は 2012 年のハンガリー GDP 成長率を 0.3% と予測しているが、当該予測はユーロ圏経済のベストシナリオを前提にしたものであるため、状況によっては、予測を下方修正する必要があるかもしれないと警告。また、ハンガリーの経済成長は輸出に依存しており、国内の消費や投資は依然として脆弱であり、GDP 成長率が中欧諸国平均（1.1%）を下回っていることが懸念事項であると述べた。

I M F からの金融支援に関しては、ハンガリー政府には経済成長を阻害させない範囲で、歳入増加及び歳出削減につながる措置を実行することが要求され

ているほか、投資家からの信頼回復に向け、特別税の段階的廃止、経済政策の予見性の向上、投資家の既得権益の保護等が求められているとした。

13 **GKI社：新規雇用を計画しているハンガリー企業はごく僅か**（13日）

経済シンクタンク GKI 社は、従業員 5 人以上を抱えるハンガリー企業のうち、新規雇用を計画している企業は全体の僅か 4 % に留まっており、逆に人員削減を計画している企業が約 29% に上っていると発表。特に、従業員 500 人以上を抱える企業では、40% が人員削減を計画しているのに対し、新規雇用を計画している企業は 3 % に留まっているとした。

また、GKI 社は、設備投資に関し、ハンガリー企業全体の 4 分の 1 は縮小を望んでおり、拡大を望んでいる企業は 21% となったと発表。とりわけ、従業員 500 人以上を抱えている企業では、40% が縮小意向、12% が拡大意向となった。

14 **オルバーン首相：新 E U 財政協定参加の支持を議会に要請**（13日）

13 日、春季国会が開幕し、オルバーン首相は、新 E U 財政協定への参加の是非に関し、新しい財政規律ルールはユーロ圏諸国にだけ強制適用されるもので、非ユーロ圏諸国はユーロ導入後に適用される予定であること、財政協定には税制調和を強制する取決めがないことが確認されたと発言。参加の障害になっていた事項は全て排除されたとして、同協定参加の支持を議会に求めた。

同首相は、他国の意見や国益との衝突があるかもしれないが、ハンガリー国民のために闘うことが議会の使命であると共に、賛同を得られるよう常識的な姿勢で取り組んでいくことが重要であると主張した。

15 **中央統計局：1月の消費者物価指数は5.5%に上昇**（14日）

中央統計局は、2012 年 1 月の消費者物価指数（CPI）が年率換算ベース（対前年同月比）で +5.5% と、2011 年 12 月の +4.1% から上昇したと発表。1 月より VAT 率及び事業税率が引き上げられたこと、フォリント安により輸入産品が値上がりしたこと、燃料価格が上昇したことが主因。

品目別では、食料品価格が 5.5%、アルコール飲料・タバコ価格が 6.7%、自動車用燃料・潤滑油価格が 8.5% 上昇したことが主な特徴となっている。

その他品目では、耐久消費財価格が 1.5% の低下、家庭用電気・ガス・その他暖房用燃料価格が 6.4% の上昇となった。

なお、燃料及び食料品を除く季節要因調整後の CPI（コア CPI）は +4.9% と、

2011年12月の+3.3%から上昇した。

16 **中央統計局：2011年通年のGDP成長率は1.7%（速報値）**（15日）

中央統計局は、速報値としてハンガリーの2011年第4四半期におけるGDP成長率（年率換算）が暦調整前ベースで1.4%、調整後ベースで1.5%、2011年通年のGDP成長率（同）が暦調整前・後ベースともに1.7%になったと発表した。

GDP成長率（年率換算・暦調整後ベース）は、2008年の金融危機を経て、2010年第1四半期以降上昇傾向に入り、2011年第1四半期には2.4%まで高まったものの、第2四半期以降は減速し、第2四半期は1.5%、第3四半期は1.4%と推移。第4四半期は第3四半期からは若干上昇する結果となった。

17 **国家経済省：外貨建て債券発行はIMF・EUとの合意成立待ち**（16日）

国家経済省は、2012年に計画している外貨建て債券の発行について、IMF及びEUとの予防的金融支援に関する合意が成立するまで、発行を待たなければならぬであろうと発言した。

債務管理局（AKK）は、2012年に期限を迎える外貨建て債務は47億ユーロに上っているが、このうち40億ユーロを外貨建て債券の発行により調達し、残りをプロジェクトファイナンスにより調達する方針としている。

18 **欧州委員会：約5百万ユーロの農業補助金の返還を要請**（16日）

欧州委員会は、ハンガリーに対しEU共通農業政策の下で支払われた農業補助金のうち約5百万ユーロの返還を要求していることを明らかにした。2007～2008年のハンガリーの土地区画確認システムに欠陥があったこと、当局による照会及び現地確認が不十分であったことが理由とされている。

19 **オルバーン首相：グルジア・ギラウリ首相とAGRIの重要性を確認**（16日）

オルバーン首相は、グルジア、黒海、ルーマニア経由でアゼルバイジャンから中欧に液化天然ガスを輸送するパイプラインを設立するAGRIプロジェクトの重要性について、グルジア・ギラウリ首相と確認した。国営電力会社MVMは、1年前、同プロジェクトの事業会社に出資している。同パイプラインは、建設に40～60億ユーロが必要であり、年間70億m³の輸送を期待されている。

20 **2011年に農作物の生産者価格が19%上昇** (16日)

中央統計局は、農産物の生産者価格について、2011年に年平均19.3%上昇していたことを発表した。2010年は16.8%だった。2011年に家畜及び家畜生産物の価格は15.3%上昇、作物価格は21.6%上昇していた。

21 **ハンガリー保険会社協会：2011年の収入保険料は2.7%の減収** (17日)

ハンガリー保険会社協会(MABISZ)は、2011年の生損保計収入保険料が対前年比2.7%減の8,210億フォリントと減収になったと発表。併せて、生損保計契約数が前年末時点から60,000件減少したと発表した。

生損保別では、生保収入保険料が対前年同期比0.6%減の4,397億フォリント、損保収入保険料が同5%減の3,813億フォリントとなった。

生損保計収入保険料ベースでの市場シェアは、独Allianz社が最大の保険会社でシェアは17.5%、第2位は伊Generali-Providencia社で同14.5%、第3位は仏Groupama Garancia社で同10.9%、第4位は蘭Aegon社で同10%、第5位は蘭ING社で同9.2%となっている。

22 **国営電力会社MVM：サウスストリーム事業会社株の取得決定** (17日)

国営電力会社MVMは、臨時株主総会において、サウスストリーム・ガスパイプラインのハンガリー国内分の準備における同社の役割を見直すとして、同パイプラインのハンガリー国内分を建設する事業会社の株の50%を、現在の所有者である国有開発銀行(MFB)から買い取ることを決定した。残りの50%は、露ガスプロム社が保有している。

23 **国会：新EU財政協定への参加を可決** (20日)

国会は、財政規律を強化する新EU財政協定への参加を可決した。これにより、英国、チェコを除くEU25か国が、3月1日・2日開催予定のEU首脳会議の場で、協定への調印を行う予定。新協定は2013年1月1日付にて発効する。

同協定に参加する25か国は、構造的財政赤字対GDP比を0.5%以下に抑えることで合意する。ただし、例外的な規定として、政府総債務残高対GDP比が60%以下である国に対しては、同比率の上限は1%と定められることになる。

なお、当該協定に参加する国は、財政規律について、憲法ないしその他法律に明文化させなければならない。欧州司法裁判所に対しては、参加国からの要

請に基づき、協定を遵守しているか否かにつき検査する権限が付与され、協定違反と判断された場合には、当該国に制裁金が科せられることになる。

24 **国営採鉱会社：豪会社とウラン採鉱のJVを設立** (20日)

オーストラリアのワイルドホースエナジー社は、ハンガリー国営採鉱会社とメチェック丘陵（ハンガリー南部）においてウラン採鉱を行うためのジョイントベンチャー（JV）の設立に合意したと発表した。ワイルド社によれば、同社が3,850万トン、国営採鉱会社が1,000万トンのウランを含む岩石の採鉱権を得るとしており、年間120万トンの生産が20年間可能としている。

25 **欧州委員会：ハンガリー向けEU結束基金の供与一部凍結を提案** (22日)

欧州委員会は、ハンガリーが過剰財政赤字を是正する努力を怠ったと判断し、2013年のハンガリーに対するEU結束基金の供与の一部（4.95億ユーロ）凍結する提案をEU財務相理事会に対して行うことを決定した。

欧州委員会は、「ハンガリーは2004年のEU加盟以来、過剰財政赤字是正手続下に置かれている上、是正期限に関しても、これまでに計3年後ろ倒しすることを認められてきた。2011年の財政収支目標は達成できたものの、これは一過性の措置（私的年金の実質国有化等）に依存したものであり、2013年は財政収支対GDP比が3.25%と再び3%水準を上回る見通しである。」と説明した。

なお、ハンガリー政府は、2012年末まで、財政赤字削減策を講じることにより結束基金供与凍結措置を回避するための時間を有しており、欧州委員会としてもハンガリー政府と協調していく準備を整えているとした。

26 **欧州委員会：2012年ハンガリーGDP成長率を-0.1%に下方修正** (23日)

欧州委員会は、2012年におけるハンガリーのGDP成長率予測を2011年秋時点の+0.5%から-0.1%へ下方修正すると発表した。

ハンガリー経済は2011年下半年に外需及び農業部門が牽引役となり、市場予測を上回る経済成長を遂げたものの、2012年は外部環境の悪化により成長見通しは不透明であるとした。

欧州委員会は、ハンガリーの場合、輸出がGDPの87%水準に達するなど外需依存度が高いと警告。また、内需に関しても、高い家計債務負担、高い失業率及び緊縮財政を背景として、低迷が続く見通しとした。

なお、インフレ率予測に関しては、VAT率の引上げや石油価格の高騰等を考

慮して、2011年秋時点の4.5%から5.1%へと上方修正した。

- 27 **ハンガリー国債：期間5年 CDS スプレッドは 2012 年最小値を記録** (24日)

期間5年のハンガリー国債のクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)スプレッドは、ギリシャの当面の債務不履行が回避される見通しになったことを受け518bpまで縮小し、2012年に入ってから最小値を記録した。同スプレッドは年初には750bp近辺まで拡大していた。

なお、CDS518bpとは、CDS契約の買い手が売り手に対し、ハンガリー国債額面1,000万ユーロごとに、年間51万8,000ユーロの契約料を支払う必要があることを意味している。

- 28 **Moody's 社：E U 結束基金の供与一部凍結提案は credit negative** (27日)

Moody's 社は、欧州委員会がE U 結束基金の供与を一部凍結する提案を行ったことはハンガリーの信用格付にとって悪いニュース(credit negative)であると発言。また、同提案により、ハンガリーと欧州委員会との緊張関係が一層高まることが想定され、金融支援に関するIMF及びE Uとの交渉合意を難しくすることになるであろうとした。

Moody's 社は、悲観的な経済成長見通し、インフレ率の高まり、資金調達市場を取り巻く環境の悪化が、ハンガリー政府の財政赤字目標(対GDP比2.5%)の達成を阻害する大きなリスクになるであろうと警告した。

- 29 **中央銀行：基準金利 7.0%に据置き** (28日)

中銀は、定例の金融政策委員会会合を開き、市場の予測通り、基準金利を7.0%に据え置くことを決定した。

シモル中銀総裁は、会合では基準金利を据え置く案と0.25%利下げする案が提示されたが、最終的に据置きで決定したと説明。金融市場においてボラティリティが高止まっているため、慎重な政策姿勢を継続することが必要であり、経済成長に軸足を置いた金融政策運営がベストであると言及した。

なお、政府の資金調達関連リスク低減のためにも、可能な限り早期にIMF及びE Uからの金融支援を取り付けることが重要であるとした。

- 30 **中央統計局：失業率は 11.1%と前月から 0.4%上昇** (28日)

Republic of Hungary

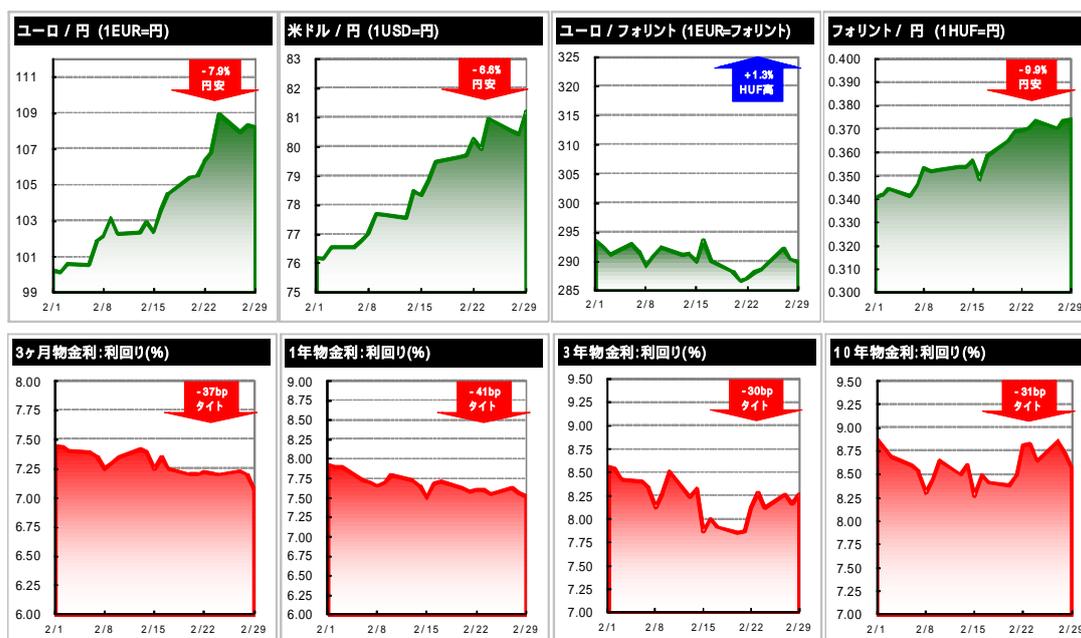
中央統計局は、2011年11月～2012年1月期における平均失業率（15～74歳）は11.1%と、2011年10～12月期の10.7%から0.4%上昇したと発表。ただし、前年同期の水準（11.2%）からは0.1%低下した。

11～1月期は、10～12月期と比較して、年齢群15～74歳の層で、雇用者数が34,600人減少したことに加え、失業者数が15,700人増加したため、失業率は前月数値から上昇する結果となった。

なお、同年齢群の就業率は10～12月期の50.2%から11～1月期は49.8%に低下。就業率は、2010年12月～2011年2月期以降、2011年9～11月期まで、一貫して上昇傾向にあったものの、直近2か月連続して低下している。

その他

《2月の為替・金利動向》



《2月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷(確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(12月)	(1月)	(2月)
フィデス(Fidesz)	: 39%	39%	40%
社会党(MSZP)	: 24%	26%	27%
ヨッビク(Jobbik)	: 24%	22%	20%
新しい政治の形(LMP)	: 8%	9%	6%
民主連合(DK)	: 3%	3%	4%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか(質問者全員よりの回答)

	(12月)	(1月)	(2月)
フィデス(Fidesz)	: 18%	16%	18%
社会党(MSZP)	: 11%	11%	13%
ヨッビク(Jobbik)	: 10%	8%	8%
新しい政治の形(LMP)	: 3%	4%	4%
民主連合(DK)	: 2%	2%	2%
わからない, 投票しない	: 54%	57%	53%

(注) ソンダ・イプソス社調べ(2月4日~11日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)

Republic of Hungary

2012年2月の出来事

日	内政	日	外政
1	・新劇場の人事をめぐるデモ開催(於:ブダペスト, 新劇場前)	2~3	・[外相]モルドバ訪問
3	・[大統領]デブレツェン大学創立 100 周年記念式典に出席	6	・ジュリ外務次官, 欧州委員会の協議に参加(於:ブリュッセル)
4	・チュルカ・ハンガリー正義・生活党党首死去	6~7	・[外相]ヴェスターヴェレ独外相と会談(於:ベルリン)
7	・[首相]年次所信表明演説	9~11	・[大統領]アライオロス・グループ大統領会合出席(於:ヘルシンキ)
8~10	・[フィデス/KDNP]党集会(於:エゲル)	13	・[国会]クロアチアEU加盟条約を承認
11	・極右ネオナチ集団、第二次大戦下のブダペスト包囲の闘いを記念する式典(於:ブダペスト) ・模倣品・海賊版拡散条約(ACTA)批准に反対する市民デモ(於:ブダペスト)	13	・ラトルツァイ行政司法省次官, アウレスク・ルーマニア外務次官と会談(於:ブカレスト) [外務省]ルーマニアへの渡航延期勧告(豪雪の為)
13	・[国会]春季国会開催 ・ミシュコルツ出発の市民らによるハンガー行進、ブダペスト到着	14	・ファゼカシュ地方開発相, ソロヴォフ露副農業相と会談(於:モスクワ)
14	・クンツェ元SZDSZ党首, 政治活動復帰を表明	16	・[首相]ギラウリ・グルジア首相と会談(於:ブダペスト) ・[外相]ローマ及びバチカン訪問, テルジ・デ・サンタガタ法王庁外務長官と会談
15	・高等教育法に反対する大学生らによるデモ(於:ブダペスト)	20	・[外相]ヴェニス委員会代表団と会談(於:ブダペスト)
16	・[行政・司法省]コヴァーチ政府広報担当次官, ハンガリーを批判する欧州議会の決議に対して反論	21	・[外相]シュヴァルツェンベルク・チェコ外相と会談(於:ブラハ)
17	・[政府]EU法違反是正手続きにおいて欧州委員会に回答	22~24	・ヴァルガ首相府長官, カザフスタン訪問。
21	・[外務省]新「国家安全保障戦略」発表	23	・クヴェール国会議長, ロガン国会経済IT委員長ら, UAE及びサウジアラビアを訪問
22	・[DK]ジュルチャーニ党首, 年次所信表明演説	24	・[首相]ドイツ商工会にて講演(於:フランクフルト) ・[外相]プシッチ・クロアチア外相と会談(於:ブダペスト)
23	・BKV労働組合によるデモ行進(於:ブダペスト) ・[首相]ドイツ経済クラブで講演 ・[国防相]同省幹部に対し年次所信表明演説	24	・ホーヴァーリ外務次官補, シリア・フレンズ結成会合出席及びアブドゥリ・チュニジア欧州担当次官と会談(於:チュニス)
24	・首都裁判所, ブダペスト7区不動産疑惑に関する判決	24~25	・米議員代表団, ハンガリー訪問, マルトニ外相と会談
25	・全国で「共産主義体制の犠牲者」の追悼式	25	・クヴェール国会議長, キンセラ・カナダ上院議長と会談(於:リヤド)
26	・国会議事堂前(コシュート広場)修復・再開発工事開始	27	・[外相]ホジャイ・コソボ外相と会談(於:ブリュッセル)
27	・[国会]新たに18の団体を宗教法人に認定	28	・ジュリ外務次官, EU総務理事会出席(於:ブリュッセル) ・[外務省]駐ベラルーシ大使を召還(EU統一行動)
		29	・ホフマン教育担当次官, 欧州委員会で高等教育改革につきブリーフ(於:ブリュッセル)

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp